

はじめに

2008(平成20)年12月に、公益法人制度改革3法が施行された。財団法人東京都予防医学協会(以下「本会」)には、その前身の財団法人東京寄生虫予防協会が設立された1949(昭和24)年の頃から、児童生徒および住民の寄生虫検査を行うだけでなく、東京都民の寄生虫撲滅運動を推進し、公益性の高い予防医学事業を行い、成功させた歴史がある。

2008年度の学校保健事業は、心臓病、腎臓病、脊柱側彎症等の検査を、学校保健安全法に基づいて専門医の指導の下に実施するとともに、一部の地域で小児のうちから動脈硬化症を予防するための小児生活習慣病検診を行い、その概要は本年報にそれぞれの指導医が報告した。また、養護教諭などの学校関係者には、最近の児童生徒の健康問題をわかりやすく解説する学校保健セミナーを数回開催して、学校保健の向上に努めた。

2008年4月から特定健診・特定保健指導が義務化されたが、職域健診では特定健診の検査項目を労働安全衛生法の検査項目に組み込んで、約140,000人の定期健康診断を実施した。その成績を聖マリアンナ医科大学の須賀万智准教授は、多重ロジスティック回帰分析して、腹囲はBMIと異なる側面から動脈硬化のリスクを評価し得る指標の一つと報告した。

人間ドックは、受診者の身体的健康度を総合的に把握できる健診であり、その受診者数は増加している。健診日に結果の概要の説明を行い、受診者が不健康な生活習慣を自ら正すように保健指導しているが、後日郵送される詳細な健診成績をみて、本会の予防医学相談室を訪れ、保健指導を受ける方もみられる。また、職員が必要に応じて受診者の所属する事業所に出向き保健指導を行う場合もあると、三輪祐一総合健診部長は報告している。

本会が検診を実施している事業所や地域の保健担当者などとの情報交換会の「健康づくり懇話会」は、年2回開催した。また、広く各事業所の産業医や保健師、栄養士などを対象とした勉強会の「ヘルスケア研修会」は年6回開催した。

本会の胃がん検診のX線撮影方法は優れているとの定評があり、2008年度は57,512人の検診を行い、26人の胃がんを発見し、その中の早期がんは約70%を占めていたという。

「東京から肺がんをなくす会」の肺がん検診は34年間続いているが、CT導入前と導入後を比較すると、肺がん発見率はCT導入後に約2.6倍増加し、特に早期がんが多く発見されるようになったと、国立がんセンター中央病院の金子昌弘部長は述べている。

東京産婦人科医会方式の子宮がん検診は、2008年度も約215,000検体の細胞診を実施したと本会の長谷川壽彦検査研究センター長は報告したが、1968年以降の検診の総数は約707万件に達し、約13,000人の子宮がんを発見し、しかもその中の約6,000人は早期がんで、母子保健の向上に大きく寄与したという。2008年度の乳がん検診の受診者は24,731人で、発見した乳がん患者は49人と、坂佳奈子がん検診診断部次長は報告している。

東京都健康安全研究センターの保坂三継微生物部ウイルス研究科長に、水道・下水道の発達史と飲料水の安全確保と病原微生物についての総説を執筆していただいた。

母子保健領域では、性の健康医学財団の松田静治理事長が、クラミジア・トラコモナスと淋菌検査の成績を報告し、両者とも2002年以降陽性率は下降しているが、若年者で陽性率が高いのは憂慮すべきである。また、新生児マス・スクリーニング検査は約10万人の新生児に行われ、フェニルケトン尿症2人とともに、先天性副腎過形成症とクレチン症は例年の如く多くの症例が発見されて、いずれも早期治療によって発達障害等が予防された。

終わりに、2008年度の事業にご支援いただいた東京都、東京都医師会、東京産婦人科医会等に心から感謝し、検査成績をまとめた職員各位と執筆された諸先生に謝意を表したい。

2010年3月

財団法人 東京都予防医学協会
理事長 北川 照 男